

第92期

事業報告書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

目次

I. 活動状況	
[1]全体概況	2
[2]国内教育研修事業	2
[3]海外研修事業	4
[4]調査研究事業	5
[5]図書館の運営	6
[6]出版事業	7
[7]学術振興事業	7
[8]企画総務部門	8
II. 理事会・評議員会の開催状況	9
III. 役員および評議員	10

I. 活動状況

[1] 全体概況

1. 2023年度—2025年度の3ヵ年中期事業計画における基本方針を、「真に第一級の研究教育機関として、時代や環境の変化に積極的に対応し、損害保険やその関連分野の教育研修、調査研究および学術振興を通じ、社会の発展に貢献すること」としている。この基本方針に基づき、初年度である2023年度は、時代の大きな変革期であることを念頭に、各事業領域の計画に着実に取り組むよう努めた。
2. 日本損害保険協会、損害保険料率算出機構等の関係団体／機関や業界各社との連携を更に深めて、環境の変化に的確に対応していくことに留意した。各事業部門においては、業務品質の向上と効率的な業務運営に引き続き取り組んだ。
3. 創立90周年にあたり、出版および講演の記念事業を実施した。中核である国内教育研修事業では、各社の新規採用者数減少により、各基幹講座の受講者数が減少したこと等を主要因として、講座収入は対前年7%減の149百万円となった。
4. 2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、会議のオンライン化や出張の自粛などを行ってきたが、同感染症の鎮静化を踏まえ、2023度から一部会議のハイブリッド化（オンラインと集合形式の併用）や海外へのお出張調査の再開などを行った。

[2] 国内教育研修事業 [公益目的事業1、共益事業を含む]

年度初に定めた重点施策および施策推進のための基盤作りについて、以下のとおり取り組んだ。

1. 本科講座

- (1) オンライン開講式は、昨年度のアンケート結果を参考に、カリキュラムを一部変更して実施した。
- (2) スクーリングでは、受講者向け開講リマインドメールの配信回数を増やした。また、当日のガイドスライドの枚数を増やし、受講者の利便性を高めた。

2. ベーシック講座

- (1) メールマガジンおよびWebサイトで、昨年度から開始した割引制度の広報宣伝を継続的に実施した効果もあり、受講者数は82名と対前年20名増となった。
- (2) 学習カリキュラムを一部見直したほか、新たな試みとしてオンライン開講式を実施し、学習意欲の向上を図った。

3. 入門講座、上級講座および特別講座

- (1) Webサイトのリニューアルを行い、講座情報および申込ページの入力画面等を改善した。また、継続的に損保講座メールマガジン等を用いて広報宣伝を実施したほか、各社と個別に打ち合わせを行い、社内案内強化を依頼した。

(2) これら3講座を含むすべての損保講座の内容理解を深めること、および受講者増を目的として、昨年度開始したオンラインオープン説明会を3月8日に実施した。受講歴のある組織には当研究所から直接のメール連絡を行い、加えて損害保険関係の団体事務局等を通じて広く案内し、30名の参加を得た。

(3) Zoomウェビナー開催の特別講座では、継続して保険業界にとって関心の高い最新のテーマを取り上げ、累計で21講座(対前年+1)を実施した。各講座の講師と連携し、受講者増に繋げるために、Webサイト上の講座募集内容が訴求力のある表現となるよう取り組んだ。

4. 研究科講座

(1) Zoomミーティングをベースとして活用し、更に講義中にアンケートや意見集約ができるオンラインツールを導入して、講師と受講者の双方向コミュニケーションを可能とする形式で全21講座を実施した。

(2) キャリア採用者を対象とした新しい講座を企画・検討し、「損害保険業界の現状と課題」を開講した。

5. Webサイトのリニューアル等を活用した広報宣伝

(1) Webサイトのトップページに募集掲載を行うとともに、メールマガジン等で広報宣伝を行った。

(2) 損保講座メールマガジン登録者数は、登録後に利用のない会員を除くなどして適正化を図り、2024年3月末時点で12,718名となった。

講座収入および受講者数 (単位：収入は千円、受講者数は人)

講座収入 (受講者数)	2023年度 収入予算	2023年度 実績	2022年度 実績	予算 達成率
入門講座	20,694	19,842	20,914	95.9%
(受講者数)		883	945	
ベーシック講座	4,062	4,501	3,263	110.8%
(受講者数)		82	62	
本科講座	110,984	107,961	118,608	97.3%
(受講者数)		1,163	1,311	
上級講座	8,033	7,926	6,953	98.7%
(受講者数)		592	516	
基幹講座計	143,773	140,231	149,737	97.5%
(受講者数)		2,720	2,834	
研究科講座	5,667	4,186	5,438	73.9%
(受講者数)		329	434	
特別講座・講演会	5,327	4,691	4,287	88.1

(受講者数)		1,603	1,178	
委託通信講座	264	235	297	89.0%
(受講者数)	-	-	-	-
基幹講座以外計	11,258	9,113	10,022	80.9%
(受講者数)		1,932	1,612	
全講座合計	155,031	149,344	159,759	96.3%
(受講者数)		4,652	4,446	

※ 上級講座は、同じ受講者が複数講座を受講しているため延べ人数で記載。

※ 特別講座・講演会には無料講座を含む。

[3] 海外研修事業 [公益目的事業1]

1. 日本国際保険学校【The Insurance School (Non-Life) of Japan】(I S J) の企画・実施〈日本損害保険協会との共催事業〉

(1) 一般コース (第49回)

2023年11月に10営業日の会期で、「コロナ後の時代において損保業界に期待される業務品質と専門性の向上」の主題のもと、オンライン形式の第一部(5営業日)と来日対面(集合)形式の第二部(5営業日)に分けて開催し、東アジア11地域から24名が参加した。第一部のオンライン形式でインプットした内容に基づいて第二部の集合形式でグループ討議を中心にアウトプットしていく運営を行い、参加者からはおおむね高評価を得ることができた。また、金融庁と財務省からも講師の派遣を得て、官民が一体となってアジア等の金融制度発展への貢献姿勢を示すことができた。

(2) 上級コース (第33回)

2023年5月にオンライン形式で5営業日、6月に来日対面(集合)形式で5営業日の会期で、「持続可能な成長戦略の策定」の主題のもと開催し、東アジア12地域から19名が参加した。来日集合の研修を4年ぶりに復活させたことで、参加者のモチベーションも高く、また、ワークショップやグループ討議を対面形式で行ったことで、参加者同士の交流も深まり、参加者から高評価を得ることができた。引き続き金融庁からも講師の派遣を得た。

(3) 海外セミナー (第30回)

2024年2月に、プノンペン(カンボジア)の損害保険業界関係者を対象に「人々の幸せを実現するための損害保険業界の使命～損害保険業界の健全な発展のために～」という主題のもと、現地にて2日間にわたって開催し、監督当局、保険会社、学術機関等から約120名が参加した。金融庁からも講師の派遣を得た。カンボジア保険監督局(IRIC)およびカンボジア保険協会(IAC)を共催者として、同地が直面している課題を抽出し、それら諸課題についての日本における経験や仕組みなどを紹介することで、今後の取組の参考となるようなプロ

グラム構成とした。

2. その他活動・海外保険情報の収集および交流

(1) Asia Pacific Risk and Insurance Association (A P R I A)

当研究所が法人会員となっているA P R I Aの2023年度大会が大阪で7月に開催され、理事長がプロテクション・ギャップに関してプレゼンテーションを行った。また、大会組織委員会のメンバーとして準備に参画した。

(2) 海外の保険監督当局、保険関連教育・研修機関等との交流

- ・2023年7月に台湾で開催された台湾保険事業発展中心(T I I)主催の2023東アジア太平洋保険フォーラム(East Asia Pacific Insurance Forum)に理事長が招聘され、インシュアテックに関するプレゼンテーションを実施した。
- ・I S J海外セミナーの企画・準備の機会に、カンボジア保険監督局(I R C)およびカンボジア保険協会(I A C)との意見交換を行い、関係強化を図った。
- ・ベトナム保険発展院(V I D I)所長を団長とする訪日団4名を受け入れ、意見交換を行った。
- ・2023年10月に東京で行われた「アジアにおける保険情報および料率算出フォーラム(I I R F A)」年次総会レセプションに理事長がゲストとして招かれ、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インド、インドネシア、ベトナムの料率算出団体メンバーと交流した。

[4] 調査研究事業 [公益目的事業2]

1. 受託調査研究

(1) 以下のテーマに関する調査研究に取り組み、調査報告書を発行した。

テーマ1.(上期)	諸外国の保険業界における国民共通番号等のデータ利活用および業務の標準化の取組状況
テーマ2.(下期)	主要国における保険規制・監督動向について—損害保険会社のソルベンシー・業務範囲規制を中心として—

いずれも、文献等の調査に加えて、調査対象国の監督当局、業界団体、保険会社等に対し、eメール、Web会議等での照会調査を実施した。

(2) 受託調査研究に関する全社報告会を以下のとおり開催した。

- ① 4月：2022年度下期調査研究「諸外国における自然災害による被害の縮小や保険普及に向けた取組の現状、課題、対策」の報告会を、Webでのライブ配信方式および一定期間視聴可能なオンデマンド配信方式の両方で実施した。
- ② 10月：2023年度上期調査研究「諸外国の保険業界における国民共通番号等のデータ利活用および業務の標準化の取組状況」の報告会

を、同様にライブ配信方式およびオンデマンド配信方式の両方で実施した。

2. 損保総研レポート

研究員の自主的調査・研究の成果として、損保総研レポートを以下のとおり年4回発行した。

- (1) 第143号（2023年6月発行）
 - ・「世界における主要な補償ギャップの現状と対策について
ー最新のサイバーリスク動向を含めてー」
- (2) 第144号（2023年8月発行）
 - ・「インフレが損害保険業界に与える影響
ーイギリスと米国の動向を中心にー」
- (3) 第145号（2023年12月発行）
 - ・「欧米における PFAS の規制・訴訟の動向と損害保険業界への影響」
 - ・「企業のニューロダイバーシティへの対応
ーイギリス保険業界の取組事例を中心にー」
- (4) 第146号（2024年2月発行）
 - ・「保険分野におけるゲノム情報の取扱いについて
ー欧米における関連法規制を中心としてー」
 - ・「欧米における異業種から損害保険事業への参入
ーテスラ、GM、フォード、Amazon の事例を中心にー」

3. その他

調査報告書・損保総研レポートは、調査・研究に協力いただいた関係先や、支援をいただいている学者・研究者に寄贈した。なお、調査報告書は外部にも有償で頒布し、損保総研レポートはWebサイトからのPDF形式によるダウンロードでの無償提供を実施している。

[5] 図書館の運営 [公益目的事業2]

1. 図書購入・利用状況

2023年度は、入館者数1001名（対前年110%）、貸出図書数802冊（同89%）、購入図書数69冊（同97%）、寄贈図書数103冊（同90%）となった。

2. 資料収集・情報提供

時事問題を含め、損害保険に関して注目の集まる問題に関する資料を様々な分野の新旧刊行物から収集し、来館者の調査研究目的に合わせて提供した。資料現物の特集展示を旬のテーマに折々入れ替えながら継続し、資料の有効活用を図った。

[6] 出版事業 [公益目的事業3]

1. 機関誌「損害保険研究」

- (1) 第85巻第1号(2023年5月)から第4号(2024年2月)までの4号を刊行した。このうち第3号および第4号は、損保総研創立90周年記念号として保険学界を代表する研究者の記念論文を掲載した。4号合計の論稿掲載本数は38本(前年度25本)で、その分野別内訳は、法律系論稿23本、商学経済系論稿15本である。執筆者別では、学者31本、実務家6本、全国学生保険学ゼミナール(RIS)に参加した大学生(RIS優秀論文)1本である。
- (2) 発刊後1年を経過した「損害保険研究」の電子ジャーナル化を、J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)掲載により行っている。2023年度は、第84巻(2022年度)の論稿をJ-STAGEに公開し、年度末時点で第71巻3号(2009年11月)から第84巻第4号(2023年2月)までの合計54号、470本の論稿が閲覧可能となった。
- (3) 当年度最後に刊行した第85巻第4号(2024年2月)の有償購読冊数は、対前年4.6%減の456冊となった。

2. ISJ英文テキスト

火災保険テキストの改訂に着手した。

[7] 学術振興事業 [公益目的事業3、共益事業を含む]

1. 損害保険判例研究会

開催した4回の研究会では、毎回、学者、弁護士および損害保険業界の会員40～50名の参加のもと、各回2件の報告について活発な議論が行われた。議論を踏まえた判例研究は、機関誌「損害保険研究」に掲載している。

2. 保険約款勉強会

開催した4回の勉強会では、約款解釈が争点となった裁判例を題材として、研究者と損害保険会社の商品部門・損害部門の中堅社員によって約款の適用上の問題点や改善策が議論された。

3. 損害保険研究費助成制度 [共益事業を含む]

損害保険、リスクマネジメントおよび関連分野の研究を支援し、損害保険事業の発展に資することを目的に、主として若手・中堅の研究者に対して、研究に必要な費用を助成している。2023年度は、大学院生2名の研究を含む5件が受給対象となり、1972年の制度創設以降の受給者は累計177名となった。助成成果論文は、機関誌「損害保険研究」に掲載している。

4. 大学ゼミナール支援

(1) 全国学生保険学ゼミナール(RIS)

保険やリスクマネジメントを学ぶインターカレッジ合同研究交流組織である全国学生保険学ゼミナール(17大学・23ゼミがメンバー)の活動に協賛し

ている。2023年度は、エリア毎（関東、関西、九州）に開催されるキックオフミーティングおよび中間報告会に対面またはオンラインで参加し、報告に対して実務の観点から質問や助言を行った。12月に福岡大学で開催された全国大会には、理事長らが参加し、MNP（Most Notable Presentation）賞を選考した。また、3月に行われた保険商品アイデアコンペの審査も行った。優秀論文は、機関誌「損害保険研究」に掲載しており、2023度は、第85巻第2号に、前年度の優秀論文1編を寄稿として掲載した。

(2) 東京学生保険ゼミナール（東学保）

2023年度より新たに、関東地区に所在する大学においてリスク・保険・社会保障を研究するゼミナールで構成される東京学生保険ゼミナール（5大学・7ゼミがメンバー）の活動の支援を開始した。12月に早稲田大学で開催された大会に理事長らが参加し、報告に対して実務の観点から質問や助言を行った。それらを踏まえて作成された論文は、3月に論文集『SIGNARE』として刊行され、作成費用の一部を助成した。

5. 日本保険学会 [共益事業を含む]

理事会（7月、12月、3月）は、ハイブリッド方式で開催され、理事長が監事として出席した。関東部会（6月、9月、3月）・関西部会（6月、2月）・九州部会（6月、11月）の報告会や、10月28日～29日に京都産業大学において開催された全国大会にも参加し、研究者・実務家との交流を図った。また、2024年4月の事務局業務の受託再開に向けて、各種委員会にオブザーバとして参加した。

6. 研究者開拓

損害保険の研究者の発掘のため、各種隣接学会（日本金融学会、日本交通科学学会、日本自然災害学会、日本リスクマネジメント学会等）の大会、報告会等に参加した。

[8] 企画総務部門

1. 企画・管理・事業支援、各機能の強化

(1) 業界団体との連携

日本損害保険協会・損害保険料率算出機構等の関係団体／機関や業界各社と連携し、引き続きアジア新興国等への保険関連インフラ整備支援活動を行った。

(2) 安定的かつ計画的な資産運用

金利動向を踏まえた債券の運用を企図し、償還を迎えた投資有価証券を原資として、円建て社債1本（額面1億円）を購入した。

2. 事業基盤の整備

(1) システム体制の整備と業務効率化推進等

消費税「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）および電子帳簿保存法の施

行にあたり、システム改定を含めた諸準備を行うとともに、各部・各層毎に説明会を実施し、所内における周知を図った。また、メインサーバーの保守期限到来に合わせ、オンプレミス型からクラウド型への移行を実施した。

(2) 人事・総務関連諸規程等の制定・改定

内閣府公益認定等委員会による立入検査時の助言を踏まえ、4月1日付で改定した「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」をWebサイト上に公開するとともに、改正公益通報者保護法への対応として、6月1日付で「内部通報制度運営に関する細則」を制定した。

(3) 創立90周年記念講演会の実施

プロテクション・ギャップの縮小をテーマとした創立90周年記念「オンライン講演会」を2月7日に実施、損保業界をはじめ、官庁・大学・メディアなど、各方面から350名が参加した。参加者からは、「日本を代表する産官学の講師によるパネルディスカッションにより、多角的視点から考察ができた」など、多くの反響を得た。

II. 理事会・評議員会の開催状況

当年度に開催した理事会・評議員会およびその議案、決議事項等は次のとおりである。なお、いずれもオンラインを活用したハイブリッド型開催または書面開催とした。

[理事会]

1. 2023年度 第1回 通常理事会 2023年6月7日
ハイブリッド型開催
第1号議案 第91期（2022年度）事業報告の承認の件
第2号議案 第91期（2022年度）決算報告の承認の件
第3号議案 業務執行状況の報告（2023年度）
第4号議案 理事の辞任に伴う後任理事選任の件
第5号議案 評議員の任期満了に伴う選任の件
第6号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
*第3号議案、第4号議案および第5号議案は報告事項
2. 2023年度 第1回 臨時理事会 2023年12月11日
ハイブリッド型開催
第1号議案 業務執行状況の報告
*第1号議案は報告事項
3. 2023年度 第2回 臨時理事会 2024年1月31日
理事会「決議の省略」の方法
第1号議案 理事の辞任に伴う後任理事選任の件
第2号議案 臨時評議員会開催の件
*第1号議案は報告事項

4. 2023年度 第2回 通常理事会 2024年3月6日
理事会「決議の省略」の方法
- 第1号議案 第93期（2024年度）事業計画の件
第2号議案 第93期（2024年度）収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類の件
第3号議案 「役員賠償責任保険」加入の件
第4号議案 重要な使用人の選任の件
第5号議案 臨時評議員会開催の件

[評議員会]

1. 2023年度 第1回 定時評議員会 2023年6月23日
ハイブリッド型開催
- 第1号議案 第91期（2022年度）事業報告の承認の件
第2号議案 第91期（2022年度）決算報告の承認の件
第3号議案 業務執行状況の報告（2023年度）
第4号議案 理事の辞任に伴う後任理事選任の件
第5号議案 評議員の任期満了に伴う選任の件
*第3号議案は報告事項
2. 2023年度 第1回 臨時評議員会 2024年2月14日
評議員会「決議の省略」の方法
- 第1号議案 理事の辞任に伴う後任理事選任の件
3. 2023年度 第2回 臨時評議員会 2024年3月18日
評議員会「報告の省略」の方法
- 第1号議案 第93期（2024年度）事業計画の件
第2号議案 第93期（2024年度）収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類の件
第3号議案 重要な使用人の選任の件

Ⅲ. 役員および評議員

2024年3月31日現在の役員および評議員は次のとおりである。

役員・評議員	氏名	現職
会長	牧野 治郎	(常勤)
理事長	堀 真	(常勤)
理事	後藤 元	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	野村 修也	中央大学法科大学院教授
理事	潘 阿憲	法政大学法学部教授
理事	柳瀬 典由	慶應義塾大学商学部教授
理事	家森 信善	神戸大学経済経営研究所教授

理事	石川 耕治	損害保険ジャパン株式会社社長
理事	岩本 真一	A I G 損害保険株式会社執行役員
理事	崎山 裕司	東京海上日動火災保険株式会社常務
理事	白井 祐介	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社専務
監事	古川 研吾	公認会計士
監事	松永 祐明	トーマ再保険株式会社社長
評議員	石田 成則	関西大学政策創造学部教授
評議員	岡田 太志	関西学院大学商学部教授
評議員	金岡 京子	東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授
評議員	洲崎 博史	同志社大学大学院司法研究科教授
評議員	竹瀆 修	立命館大学法学部教授
評議員	永沢 徹	弁護士
評議員	藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科教授
評議員	堀田 一吉	慶應義塾大学商学部教授
評議員	山下 友信	東京大学名誉教授
評議員	米山 高生	東京経済大学経営学部教授
評議員	石戸谷浩徳	共栄火災海上保険株式会社社長
評議員	織山 晋	日新火災海上保険株式会社社長
評議員	金子 和彦	ジェイアイ傷害火災保険株式会社社長
評議員	船曳真一郎	三井住友海上火災保険株式会社社長
評議員	大知 久一	日本損害保険協会専務理事
評議員	佐野 清明	損害保険事業総合研究所前理事長

以上 役員および評議員の総数 29 名

事業報告の附属明細書

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上